

会計名			賦課事務事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	税務課	
款	項	目					担当係	税制係	
2	2	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	健全な財政運営						
		施策の内容	なし						
	目的	市民税、固定資産税、軽自動車税等の賦課事務を適正かつ効率的に遂行する。				主たる内容	各税目の課税客体に応じ、必要な情報を取得し、電算システムに当該情報を入力の上、賦課を決定し、納税通知書を送付する。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例、刈谷市都市計画税条例						
		対象者	納税義務者			事業期間	～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
BDO 事業実績 計画V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
	・各税納付書、封筒等作成 ・データパンチ委託 ・標準宅地の鑑定評価		・各税納付書、封筒等作成 ・データパンチ委託 ・標準宅地の鑑定評価		・各税納付書、封筒等作成 ・データパンチ委託 ・標準宅地の鑑定評価		・各税納付書、封筒等作成 ・データパンチ委託 ・標準宅地の鑑定評価		
	成果	下記のとおり適正な賦課を実施した。 課税額 市民税 17,977,356千円 固定資産税 17,430,987千円 都市計画税 3,175,792千円 軽自動車税（種別割） 341,670千円 たばこ税 1,132,002千円							
	課題								
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度
	活動指標	個人住民税、固定資産税、軽自動車税納税通知書発送通数（通）			116,172	127,948	129,604	130,900	130,900
	活動指標	個人住民税、固定資産税（償却資産）データパンチ委託件数（件）			37,500	33,948	32,413	31,300	30,300
	他市との比較検証								
	C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
事業費 ①		95,549	63,016	62,228	116,016	合計	62,228,045 円		
財源		特定財源	3	4	3	2	報酬	10,461,097 円	
		一般財源	95,546	63,012	62,225	116,014	職員手当等	1,891,760 円	
職員人件費 ②		27,519	26,648	28,056	27,803	旅費	270,850 円		
総事業費（①+②）		123,068	89,664	90,284	143,819	需用費	6,005,604 円		
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称		役務費	15,556,936 円
		6年度までの累積事業費		0		原動機付自転車標識再交付弁償金 リサイクル品売却収入		委託料	25,967,726 円
	8年度以降の事業費見込		0		負担金、補助及び交付金			2,074,072 円	

会計名			賦課事務システム管理事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		税務課	
款	項	目					担当係		税制係	
2	2	2								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針					
		基本施策	健全な財政運営					
		施策の内容	なし					
	目的	電算システムの利用により、課税計算を迅速かつ正確に実行するとともに、税情報を適切に管理する。			主たる内容	電算システム機器を借り上げ、電算システムの保守管理を行う。		
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例、刈谷市都市計画税条例					
	対象者		納税義務者		事業期間	平成15年度～		
実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他						

BDO 事業実績 計画 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
	・保守管理 ・市民税システムマイナ ンバー改修等 ・住民税試算システムの導入		・保守管理		・保守管理		・保守管理		
	成果	下記の納税義務者及び課税対象物件のデータをシステムで適正に管理するとともに、適切な賦課事務を遂行できた。 賦課件数 市民税 個人：87,137人 法人：4,078法人、 軽自動車税 43,248台 固定資産税 土地：110,937筆 家屋：52,263棟、 都市計画税 土地：60,812筆 家屋：44,914棟							
	課題								
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度
	活動指標	個人住民税（当初課税）及び法人市民税エルタックス課税件数（件）			169,090	174,730	180,889	183,000	185,000
	活動指標	固定資産税（償却資産）電子申告件数（件）			2,693	2,779	3,093	3,100	3,200
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		90,058	91,758	95,911	99,697	合計	95,910,896 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	294,800 円
		一般財源	90,058	91,758	95,911	99,697	委託料	73,323,734 円
	職員人件費 ②		18,936	18,515	18,698	18,085	使用料及び賃借料	12,730,716 円
	総事業費（①＋②）		108,994	110,273	114,609	117,782	負担金、補助及び交付金	9,561,646 円
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称		
		6年度までの累積事業費		0				
		8年度以降の事業費見込		0				

会計名			賦課事務システム改修事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	税務課		
款	項	目					担当係	税制係		
2	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	二輪の小型自動車について、車検時における納税証明書の提示を原則不要とするとともに、BCP対策として災害時においても軽自動車税納付確認システム（軽JNKS）を通じてオンラインで納付状況を確認できるようにする。				主たる内容	二輪の小型自動車に係る軽自動車税種別割の納付状況のデータ出力を可能とするため、総合税システムを改修する。また、軽JNKSのバックアップセンタへの連動試験を実施する。			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律							
		対象者					事業期間	～		
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		・eL-QRを納税通知書に付与 ・軽自動車検査協会との軽自動車税種別割納付情報の連携を実施 ・タブレット端末による家屋評価を実施		・標準準拠システム導入準備 ・個人住民税特別徴収税額通知電子化対応システム改修 ・森林環境税導入対応システム改修 ・令和6年度評価替え対応に係る家屋評価システムの改修 ・タブレット端末による土地現況調査の実施		・二輪の小型自動車に係る納付状況データを出力できるよう総合税システムを改修 ・災害等により軽JNKSが停止した時に業務継続を可能とするようバックアップセンタへの連動試験を実施		・標準準拠システム導入		
成果		・二輪の小型自動車について軽JNKSの対象となり、車検時に納税証明書の提示が原則不要となった。 ・災害等により軽JNKSが停止した場合でも、バックアップ環境に切り替えることで、平時と同様にオンライン上で納付状況を確認できるようになった。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
活動指標		賦課事務システム改修進捗率（％）		100.0	100.0	100.0	100.0	—		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		22,036	32,873	9,772	163,427	合計	9,772,400 円		
	財源	特定財源	509	13,519	0	151,120	委託料	9,772,400 円		
		一般財源	21,527	19,354	9,772	12,307				
	職員人件費 ②		2,861	7,857	5,160	7,856				
	総事業費（①＋②）		24,897	40,730	14,932	171,283				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
		6年度までの累積事業費		0						
		8年度以降の事業費見込		0						